

第3章 第6期計画の評価

1 アンケート調査の実施状況

(1) 庄原市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(以下「ニーズ調査」という。)

調査地域	市内全域
調査対象	市内の要介護1～5の認定者を除く高齢者 2,500人
調査方法	郵送配付・回収
調査期間	平成29(2017)年2月～3月
有効回収数	1,783人(回収率：71.3%)

(2) 庄原市在宅介護実態調査(以下「在宅介護実態調査」という。)

調査対象	市内の要支援・要介護認定を受けている在宅で暮らす高齢者 1,500人
調査方法	郵送配付・回収
調査期間	平成29(2017)年2月～3月
有効回収数	755人(回収率：50.3%)

(3) 在宅医療と介護サービスの連携に関するアンケート調査

(以下「医療機関調査」という。)

調査対象	医療機関(病院・歯科診療所を除く診療所) 29機関
調査方法	郵送配付・回収
調査期間	平成29(2017)年9月～10月
有効回収数	24機関(回収率：82.8%)

(4) 高齢者の暮らしと介護についての調査(以下「介護支援専門員調査」という。)

調査対象	庄原市内の居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員 72人
調査方法	郵送配付・回収(事業所を通じて)
調査期間	平成29(2017)年8月
有効回収数	53人(回収率：73.6%)

【調査結果の留意事項】

- 本文及び図中に示した調査結果の数値は、百分比(%)で示しているが、小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- 2つ以上の回答(複数回答)を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- 図(グラフ)中の「n」は質問に対する回答数で、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

2 第6期計画における推計値と実績の比較

第6期計画で示した主な推計値と実績は次のとおりです。

- 総人口が推計値を上回った一方で、高齢者人口は下回ったこともあり、高齢化率も推計値を下回っています。

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	推計	実績	推計	実績	推計	実績
総人口	37,338 人	37,742 人	36,769 人	37,065 人	36,200 人	36,395 人
差	404 人(1.08%)		296 人(0.81%)		195 人(0.54%)	
高齢者人口	15,267 人	15,162 人	15,193 人	15,179 人	15,120 人	15,113 人
差	△105 人(△0.69%)		△14 人(△0.09%)		△7 人(△0.05%)	
高齢化率	40.9%	40.2%	41.3%	41.0%	41.8%	41.5%
差	△0.7 ポイント		△0.3 ポイント		△0.3 ポイント	

* 各年度の推計は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」平成 25(2013)年 3 月推計

* 各年度の実績は 9 月月報数値

- 要支援・要介護の認定者数、認定率は、いずれも推計値を下回っており、特に要支援認定者は総合事業への移行により、平成29(2017)年度の差が大きくなっています。

なお、要介護者についても、推計値を下回っています。

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	推計	実績	推計	実績	推計	実績
認定者総数	3,921 人	3,808 人	3,895 人	3,864 人	3,887 人	3,592 人
差	△113 人(△2.88%)		△31 人(△0.8%)		△295 人(△7.59%)	
認定率	25.7%	25.1%	25.6%	25.5%	25.7%	23.8%
差	△0.6 ポイント		△0.1 ポイント		△1.9 ポイント	
要介護認定者数	2,786 人	2,706 人	2,771 人	2,674 人	2,764 人	2,670 人
差	△80 人(△2.87%)		△97 人(△3.50%)		△94 人(△3.40%)	
要介護 3～5	1,498 人	1,466 人	1,471 人	1,428 人	1,450 人	1,417 人
差	△32 人(△2.14%)		△43 人(△2.92%)		△33 人(△2.28%)	

* 要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみの数

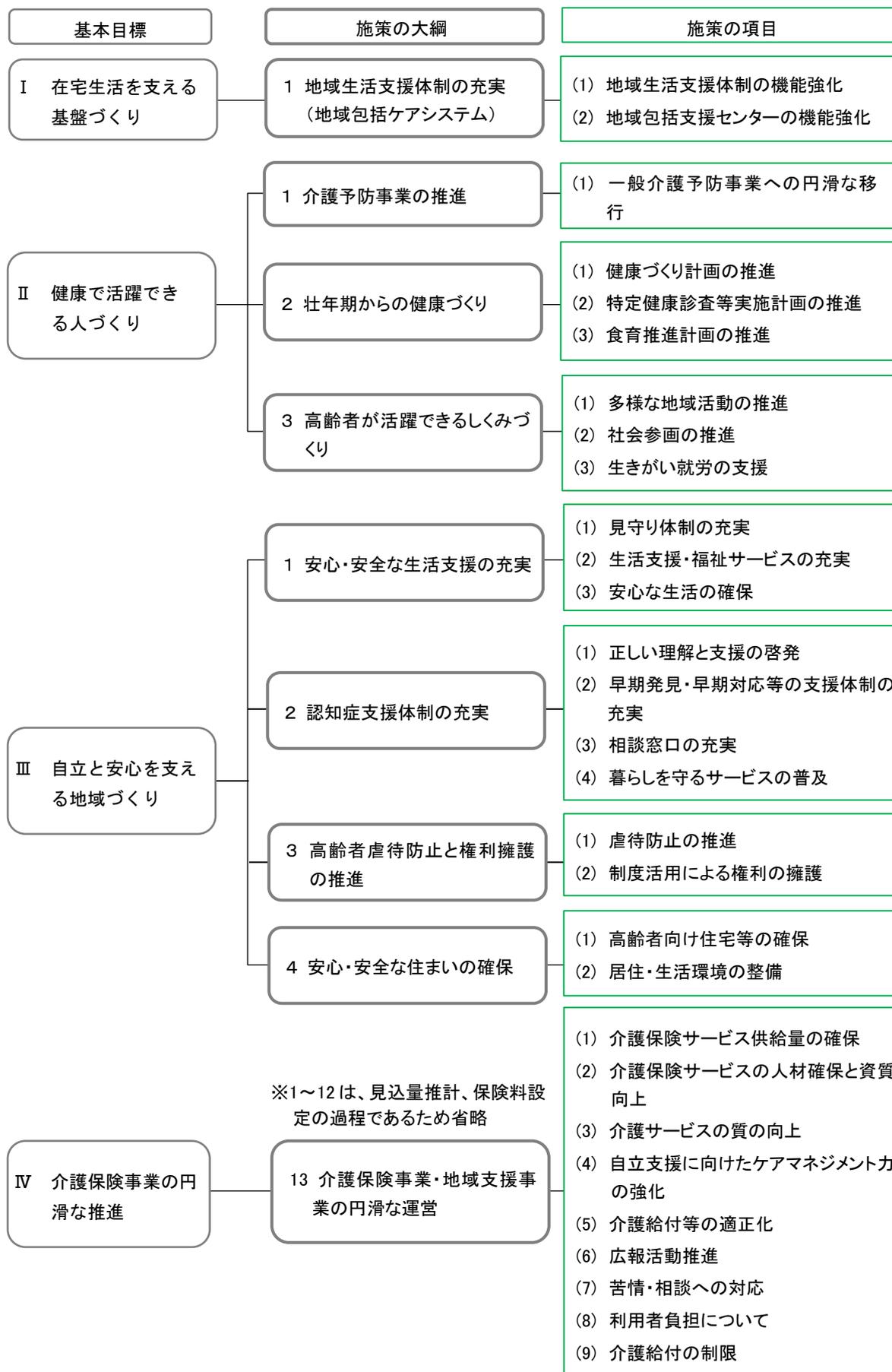
* 各年度の実績は 9 月月報数値

【総括評価】

- 高齢者人口は推計値と比較し0.69%から0.05%の減となっていますが、要介護認定者数は推計値と比較し3.50%から2.87%の減(要介護 3～5 は2.92%から2.14%の減)となっており、シルバーリハビリ体操などの介護予防事業、健康づくり事業の成果と捉えることができます。

3 基本目標別の評価

≪第6期計画の体系≫



基本目標Ⅰ 在宅生活を支える基盤づくり

《趣旨》

地域包括ケアシステムを充実させるための有効な手法である「地域ケア会議」の機能強化を図るとともに、中核機関として、今後さらに重要な役割を果たす地域包括支援センターの機能強化を図ります。

【主な取組】

- 「個別ケア会議」、「日常生活圏域ケア会議」に加え、全市的な課題を共有し、解決に向けた「地域ケア推進会議」を設置するとともに、「医療」、「介護」、「地域」の各部会を設置し、専門的な視点を加えた協議に取り組んでいます。
- 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核機関として、より効率的で効果的な運営ができるよう、業務内容や人員体制の見直しを行いながら、機能強化に努めています。

[表：地域ケア会議の開催数]

	平成27年度	平成28年度
個別ケア会議開催回数実績	20回	57回
日常生活圏域ケア会議開催回数実績	40回	70回
地域ケア推進会議開催回数実績	1回	4回

- 医療・介護の関係者を対象とした研修会、市民を対象とした在宅医療や看取りに関する講演会を開催しています。

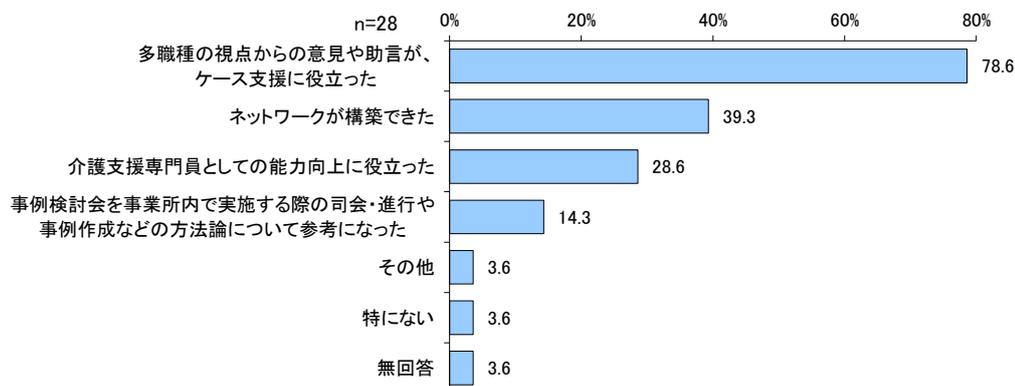
[表：在宅医療・介護連携推進事業の実施状況]

	平成28年度
医療・介護関係者研修会開催回数実績(延参加者数)	1回 (37人)
在宅医療・介護連携推進講演会開催回数実績(延参加者数)	2回 (92人)

【アンケート調査結果】

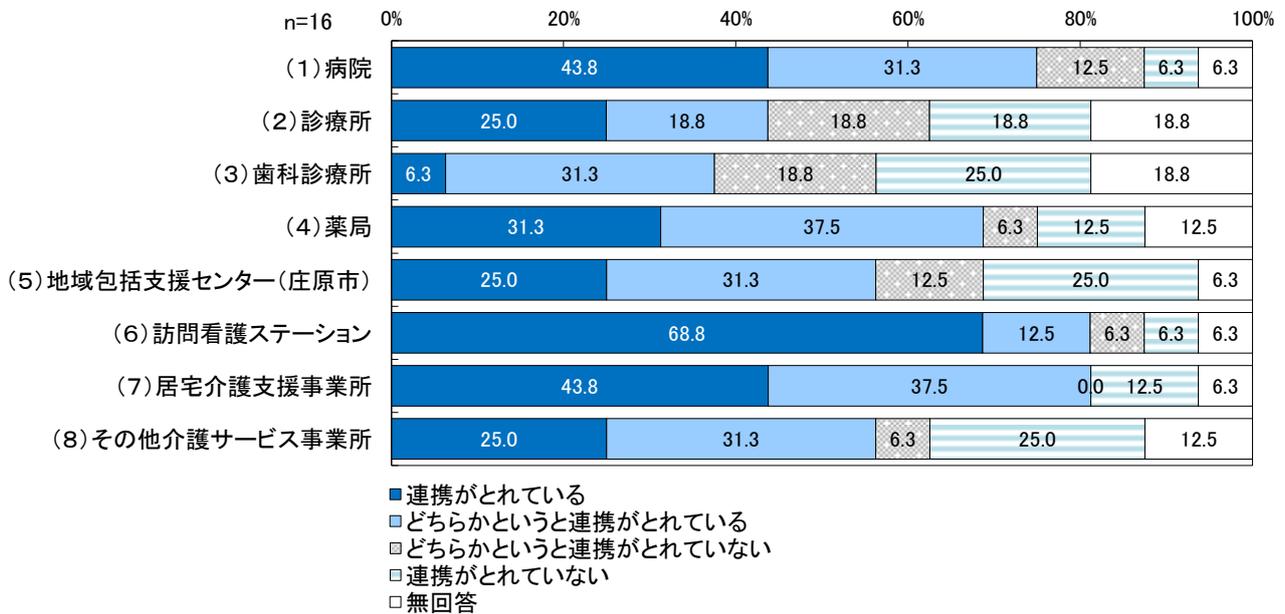
- 介護支援専門員の78.6%が、地域ケア会議への参加により「多職種の視点からの意見や助言が、ケース支援に役立った」と回答しています。

[図：地域ケア会議への参加による効果(介護支援専門員調査)] 複数回答



- 医療機関が「他の機関との連携がとれている」または「どちらかという連携がとれている」と回答した相手先は、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、病院の割合が高くなっています。

[図：他機関との連携状況(医療機関調査)]



【評価】

- 「地域ケア推進会議」の設置・開催により、医療・介護の関係者をはじめ、多職種での連携意識が高まりつつあります。
- 地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を配置し、機能の強化が図られました。

【課題】

- 第6期計画期間中に取り組んだ「地域ケア会議」の機能強化に加え、自立支援・重度化防止の取組を進める必要があります。
- 地域包括支援センターは、総合事業対象者のアセスメント業務や地域ケア会議の開催のほか、「在宅医療・介護連携の推進」、「認知症施策の充実」、「介護予防の推進」などが要請されており、効果的な運営体制を検討する必要があります。

基本目標Ⅱ 健康で活躍できる人づくり

《趣旨》

各地域で継続して介護予防に取り組めるしくみづくりを推進し、市民一人ひとりの健康寿命の延伸をめざします。また、高齢者が生涯現役として地域で活躍できるよう、就労支援や社会活動への参加の機会を提供し、生きがいづくりや閉じこもり防止に努めます。

【主な取組】

- 本市の介護予防事業は、平成28(2016)年度まで、「一次予防事業」と「二次予防事業」を実施し、平成29(2017)年度から総合事業に移行し、「一般介護予防事業」を実施しています。

[表:健康相談事業(一次予防事業)]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催回数実績(計画値)	159回	165回 (200回)	114回 (200回)
延参加者数実績(計画値)	1,920人	2,034人 (2,000人)	1,371人 (2,000人)

[表:高齢者健康教室(一次予防事業)]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催回数実績(計画値)	222回	192回 (200回)	140回 (200回)
延参加者数実績(計画値)	3,023人	2,889人 (2,500人)	2,860人 (2,500人)

[表:ボランティア養成講座(一次予防事業)]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催回数実績(計画値)	5回	26回 (30回)	20回 (30回)
延参加者数実績(計画値)	55人	851人 (300人)	615人 (300人)

[表:介護予防教室(一次予防事業)]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催回数実績(計画値)	247回	248回 (350回)	245回 (350回)
延参加者数実績(計画値)	2,441人	2,149人 (3,000人)	2,160人 (3,000人)

[表:高齢者食生活改善事業(一次予防事業)]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催回数実績(計画値)	391回	222回 (200回)	158回 (200回)
延参加者数実績(計画値)	4,306人	2,147人 (1,800人)	1,534人 (1,800人)

[表:地域住民グループ支援事業-小地域サロン活動-(一次予防事業)]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
サロン数実績	135所	147所	151所
開催回数実績(計画値)	1,454回	1,641回 (1,430回)	1,652回 (1,460回)
延参加者数実績(計画値)	13,361人	15,227人 (13,100人)	14,901人 (13,200人)

[表:通所型介護予防事業(二次予防事業)]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加実人数実績	332人	328人	312人
開催回数実績	427回	448回	357回
延参加者数実績	4,187人	3,814人	3,440人

- シルバーリハビリ体操の指導士を養成し、市内全域の地域デイホームやサロン等、高齢者の集まり場で実施しています。

[表:シルバーリハビリ体操指導士養成数・体操参加者数]

	平成27年度	平成28年度
指導士養成数実績	38人	39人
延参加者数実績	2,060人	5,062人

- 特定健康診査の受診率向上に向け、自己負担無料化や健診案内の全戸送付、庄原・東城地域での土曜日健診の実施などに取り組んでいます。
- 要介護の要因となる高血圧・糖尿病の対策として、「庄原塩少々プロジェクト」や「庄腹ハッチェプロジェクト」に取り組んでいます。

[表:特定健康診査受診率・メタボリックシンドローム該当者数]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定健康診査受診率実績	39.7%	43.8%	44.4%
メタボリックシンドローム該当者数実績	484人	529人	508人

[表:高血圧・糖尿病対策事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
生活習慣病予防の協力店舗数実績	1店舗	1店舗	6店舗
高血圧予防教室参加者数実績	—	20人	4人
糖尿病予防教室参加者数実績	—	31人	24人

- 自治振興区等が実施している「地域デイホーム事業」や「敬老会事業」などを支援したほか、「老人クラブ」・「シルバー人材センター」の運営・活動に対する助成・助言に取り組んでいます。

[表:地域デイホーム事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催箇所数実績(計画値)	61所	62所 (65所)	64所 (70所)
延参加者数実績(計画値)	8,933人	9,640人 (9,750人)	10,573人 (10,000人)

[表:敬老会事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域数実績(計画値)	80地域	84地域 (86地域)	81地域 (88地域)
延参加者数実績(計画値)	9,181人	9,085人 (9,176人)	9,176人 (9,500人)

[表:老人クラブ]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
クラブ数実績(計画値)	125クラブ	118クラブ(127クラブ)	114クラブ(129クラブ)
会員数実績(計画値)	7,027人	6,660人 (7,050人)	6,846人 (7,050人)

[表:シルバー人材センター]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会員数実績(計画値)	395人	415人 (450人)	411人 (475人)

[表:地域住民グループ支援事業-生きがい創造型サロン活動-]

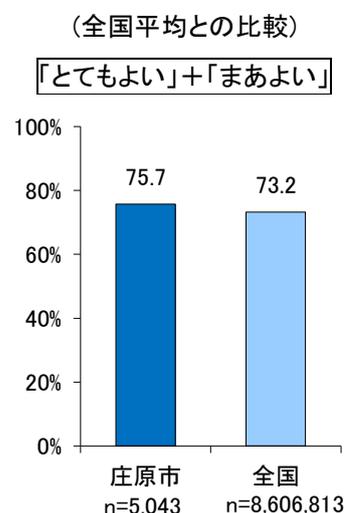
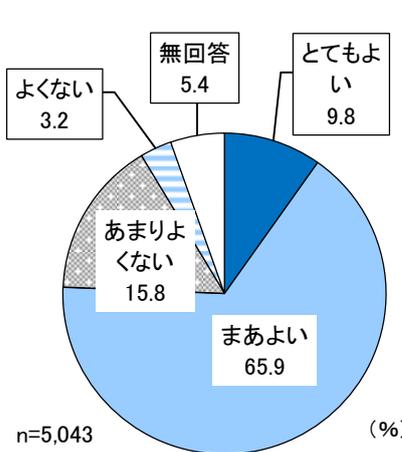
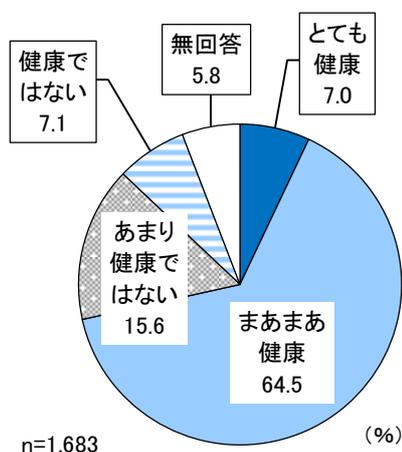
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
サロン数実績(計画値)	12所	15所 (15所)	16所 (18所)
開催回数実績	526回	208回	218回
延参加者数実績	2,022人	1,644人	1,514人

【アンケート調査結果】

- 自身の健康状態を「とてもよい」または「まあよい」と回答した高齢者は75.7%で、全国の市町村平均を上回っています。

[図:健康感(平成25(2013)年度ニーズ調査)]

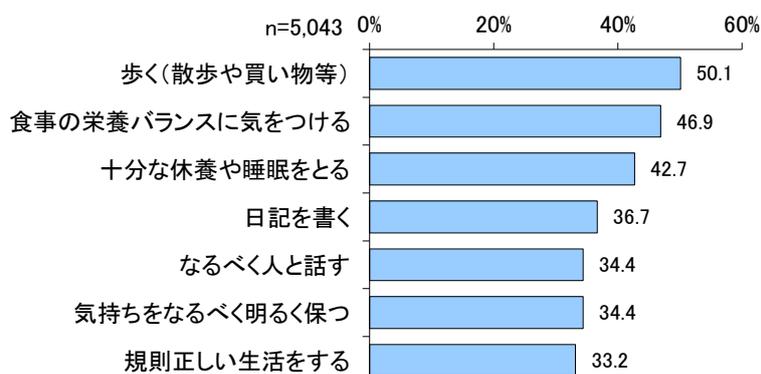
[図:健康感(平成28(2016)年度ニーズ調査)]



* 全国平均は、12月4日現在の地域包括ケア「見える化」システム(厚生労働省)にデータを登録している市町村の平均値

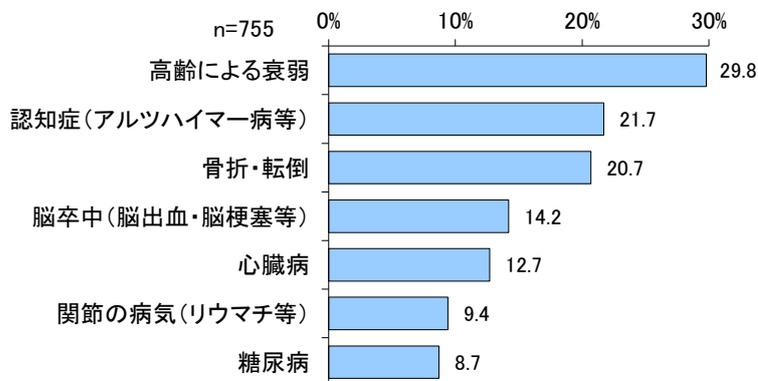
- 高齢者が取り組んでいる健康づくり・介護予防のうち、「歩くこと」「食事の栄養バランスに気をつけること」の割合が高くなっています。

[図:健康づくりや介護予防のために、取り組んでいること～上位7項目～(ニーズ調査)] 複数回答



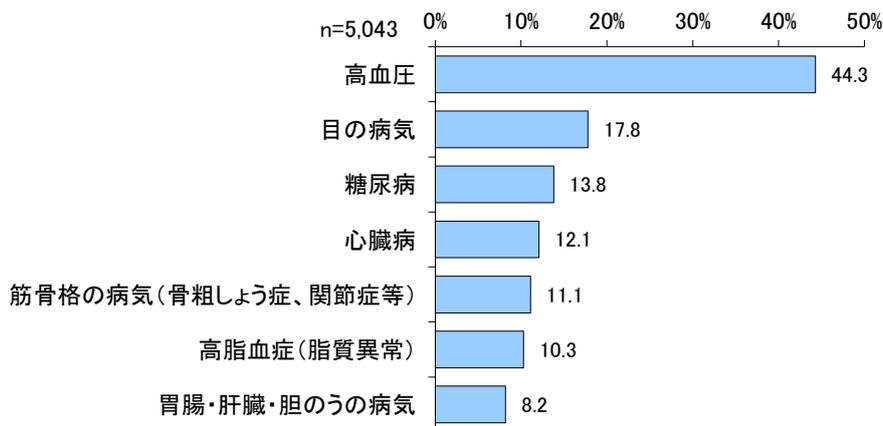
- 高齢者が要介護になった要因として、骨折や関節の病気、生活習慣病の割合が高くなっています。

[図: 要介護になった要因～上位7項目～(在宅介護実態調査)] 複数回答



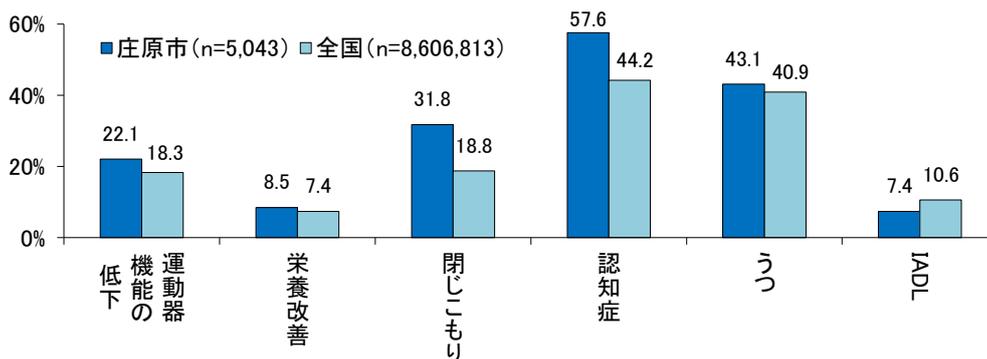
- 高齢者の現在治療中の傷病は、高血圧、糖尿病、高脂血症等、生活習慣病の割合が高くなっています。

[図: 現在治療中の傷病～上位7項目～(ニーズ調査)] 複数回答



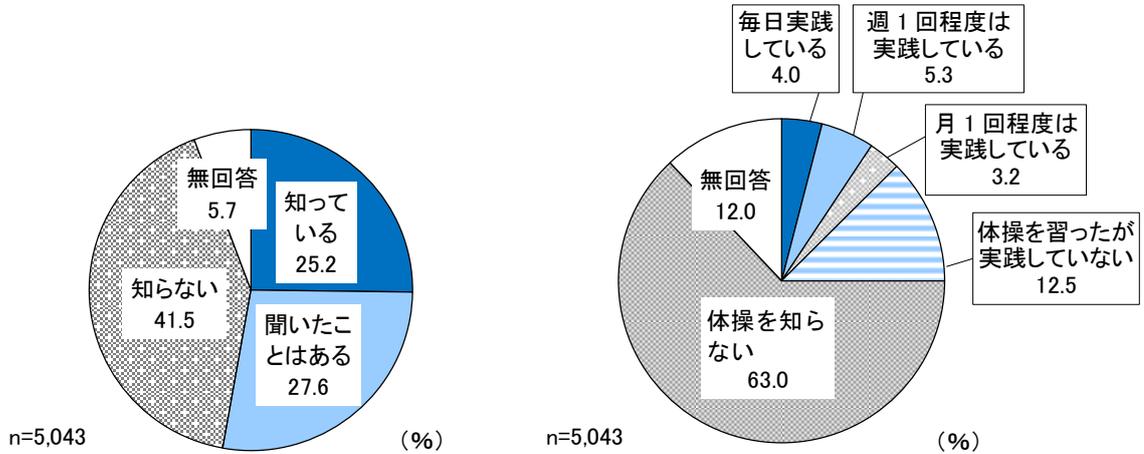
- 本市の高齢者は、全国の市町村平均と比較し、運動器機能の低下、栄養改善、閉じこもり、認知症、うつを有する割合が高くなっています。

[図: 要介護になるリスクがある高齢者(ニーズ調査)/全国平均比較]



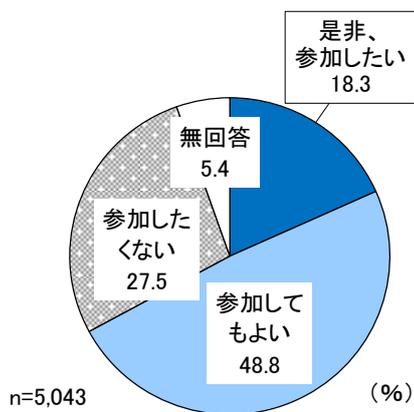
- 高齢者がシルバーリハビリ体操を認知している割合は50%を超えています、実践している割合は12.5%となっています。

[図:シルバーリハビリ体操の認知度(ニーズ調査)] [図:シルバーリハビリ体操の実践状況(ニーズ調査)]



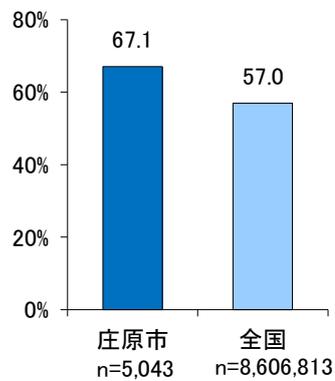
- 本市の高齢者は、地域づくり活動への参加及び企画・運営への参加の意向が高く、いずれも全国の市町村平均を上回っています。

[図:地域づくり活動への参加者としての参加意向(ニーズ調査)]

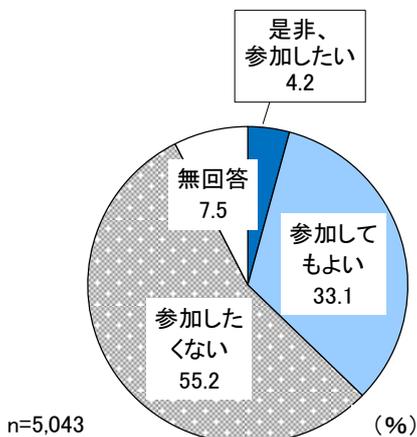


(全国平均との比較)

「是非、参加したい」+「参加してもよい」

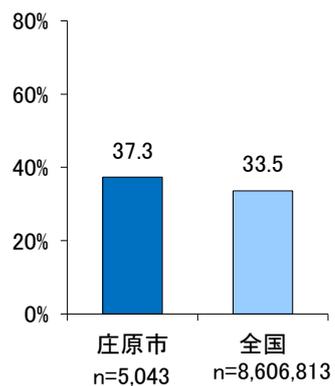


[図:地域づくり活動への企画・運営としての参加意向(ニーズ調査)]



(全国平均との比較)

「是非、参加したい」+「参加してもよい」



【評価】

- 地域デイホーム事業は、地域の介護予防の集まり場として、市全域に広がりつつあります。
- 平成29(2017)年度と平成26(2014)年度のニーズ調査を比較すると、本市の高齢者の健康感は4.2ポイント上昇しています。

【課題】

- 認知症のリスクの割合が高いなど、全国平均との比較で明らかとなった本市の高齢者の特有課題に着目し、今後も健康づくり・介護予防活動を推進する必要があります。
- 老人クラブやシルバー人材センターの会員が減少傾向にあるため、新規会員の加入促進に取り組む必要があります。
- シルバーリハビリ体操の実践割合が低調であることから、引き続き体操指導士を養成し、体操の普及・定着に努める必要があります。

基本目標Ⅲ 自立と安心を支える地域づくり

《趣旨》

高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターを中心に、保健・医療・福祉等の関係機関をはじめ、地域住民や関係団体が連携して地域全体で高齢者を支える地域づくりを推進します。

【主な取組】

- 本市では、ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業による安否確認や緊急通報体制整備事業による緊急時における適切な対応を行っています。

[表：ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象者数実績(計画値)	1,476人	1,660人 (1,600人)	1,470人 (1,610人)

[表：緊急通報体制整備事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規設置数実績(計画値)	63件	52件 (70件)	64件 (70件)
総利用者数実績(計画値)	865人	872人 (895人)	878人 (900人)
緊急出動件数実績(計画値)	3件	21件 (20件)	58件 (20件)

- 本市では、高齢者の在宅生活を支える独自事業を実施しています。

[表：寝具類乾燥消毒サービス事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実利用者数実績(計画値)	45人	56人 (50人)	35人 (50人)

[表：生活道除雪事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実利用者数実績(計画値)	3人	109人 (5人)	112人 (5人)

[表：高齢者世帯雪下ろし支援事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用件数実績(計画値)	15件	34件 (20件)	50件 (20件)

[表：外出支援事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延利用者数実績(計画値)	3,375人	2,719人 (4,000人)	2,507人 (4,000人)

[表：日常生活相談事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延利用件数実績(計画値)	4,675件	4,560件 (5,000件)	2,010件 (5,000件)

[表：家族介護教室]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数実績(計画値)	32回	31回 (30回)	28回 (30回)
延参加者数実績(計画値)	466人	338人 (450人)	304人 (450人)

[表: 家族介護交流事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数実績(計画値)	12回	12回 (14回)	8回 (14回)
延参加者数実績(計画値)	119人	97人 (120人)	69人 (120人)

[表: 介護用品支給事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実利用者数実績(計画値)	170人	203人 (145人)	197人 (145人)

[表: 在宅高齢者家族介護慰労金支給事業]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実利用者数実績(計画値)	343人	332人 (320人)	333人 (320人)

- 在宅生活の支援基盤となる「協議体」の設置に向け、市全域を活動区域とする「第1層生活支援コーディネーター」並びに日常生活圏域または自治振興区域を活動区域とする「第2層生活支援コーディネーター」を配置しています。

[表: 協議体の設置]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第1層協議体の設置実績	未設置	未設置	設置
第2層協議体の設置実績	未設置	未設置	7所

- 認知症の人やその家族を支援するため、平成27(2015)年度から認知症地域支援推進員及び認知症カフェを、平成28(2016)年度から認知症初期集中支援チームを設置しています。

[表: 認知症カフェの設置]

	平成27年度	平成28年度
設置数実績	1所	3所

[表: 認知症初期集中支援チームの支援状況]

	平成27年度	平成28年度
支援数実績	—	3件

- 認知症に関する市民理解を促進するため、学校やサロン、企業などにおいて、認知症サポーターを養成しています。

[表: 認知症サポーター養成講座]

	平成27年度	平成28年度
実施回数実績	32回	17回
認知症サポーター養成数実績	624人	385人

- 判断能力が十分でない高齢者を支援するため、成年後見制度利用支援事業につなげるとともに、庄原市社会福祉協議会の福祉サービス利用援助事業(通称「かけはし」)の実施を支援しています。

[表: 成年後見制度利用支援事業]

	平成27年度	平成28年度
利用件数実績	2件	4件

- 関係機関・団体と連携し、高齢者虐待の早期発見・早期対応に努めています。

[表: 高齢者虐待に関する相談の対応状況]

	平成27年度	平成28年度
高齢者虐待に関する相談件数実績	45件	34件

【アンケート調査結果】

- 高齢者のみ世帯を含め、ほとんどの高齢者が「心配事や愚痴を聞いてくれる人がいる」と回答していますが、男性の単独世帯は、19.6%が「いない」と回答しています。

[表: 心配事や愚痴を聞いてくれる人/性別・家族構成別(ニーズ調査)] 複数回答

	回答数	配偶者	友人	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	同居の子ども	近隣の人	その他	そのような人はいない
男性 単独世帯	316	2.1%	30.9%	38.0%	30.1%	0.9%	14.1%	4.6%	19.6%
高齢者夫婦のみ世帯	1,014	79.6%	17.6%	21.4%	19.2%	1.1%	8.3%	2.1%	4.5%
その他の世帯	844	62.8%	19.3%	10.7%	20.5%	32.5%	9.1%	2.1%	5.3%
女性 単独世帯	892	1.7%	40.1%	48.2%	31.5%	0.6%	29.7%	3.6%	6.7%
高齢者夫婦のみ世帯	705	73.6%	34.6%	43.2%	28.8%	4.0%	21.9%	0.9%	-
その他の世帯	1,068	29.7%	36.3%	24.1%	34.8%	47.5%	16.8%	1.2%	2.3%

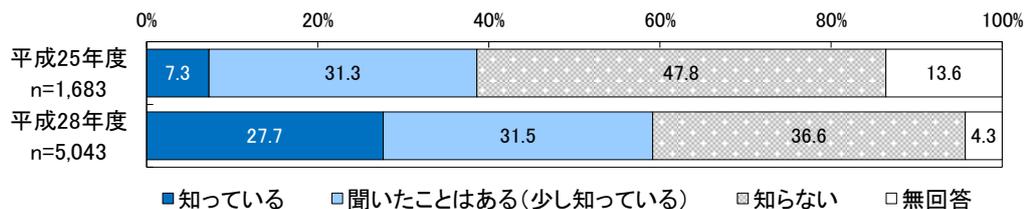
[表: 家族や友人・知人以外で相談する相手

/心配事や愚痴を聞いてくれる人の有無別(ニーズ調査)] 複数回答

	回答数	社会福祉協議会・民生委員	医師・歯科医師・看護師	ケアマネジャー	地域包括支援センター・市役所	自治振興区(自治会)・老人クラブ	その他	そのような人はいない	無回答
心配事や愚痴を聞いてくれる人がいない	256	22.2%	13.3%	8.9%	7.5%	2.2%	0.9%	56.1%	7.3%
心配事や愚痴を聞いてくれる人がいる	4,563	29.4%	33.2%	9.0%	14.6%	7.1%	3.8%	23.6%	12.7%

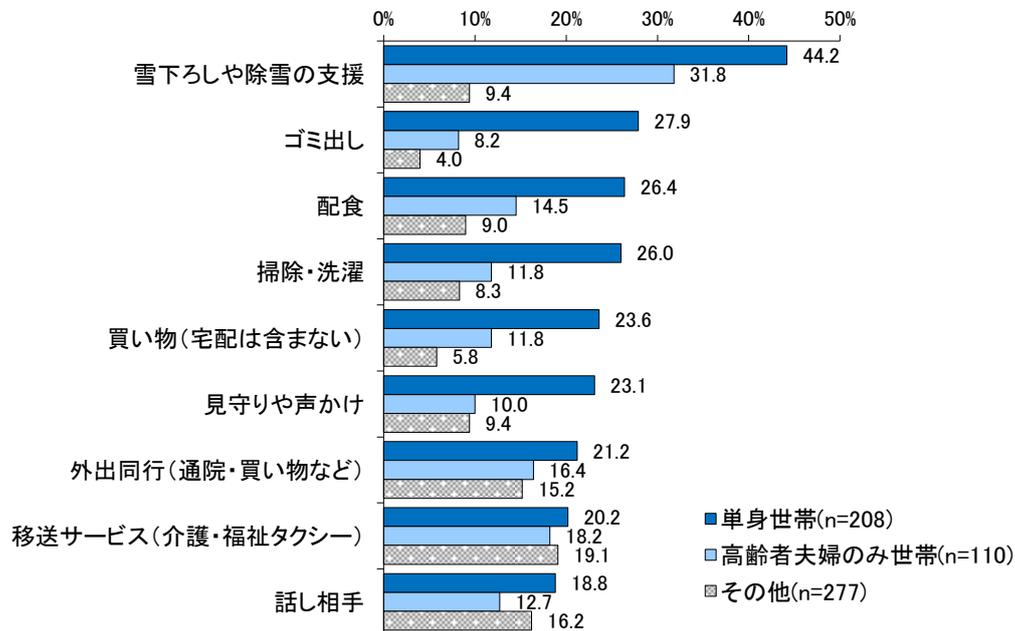
- 地域包括支援センターに対する高齢者の認知度は高まりつつあり、「知っている」または「聞いたことはある」と回答した割合は、約6割となっています。

[図: 地域包括支援センターの認知度(ニーズ調査)/前回調査との比較]



- 高齢者のみ世帯が希望する生活支援の割合は、「雪下ろしや除雪の支援」が最も高くなっています。

[図: 利用中・利用したい生活支援～上位9項目～/世帯構成別(在宅介護実態調査)] 複数回答



【評価】

- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員による安否確認などにより、高齢者の生活不安の軽減が図られています。
- 生活支援コーディネーターによる協議体設置の働きかけなどにより、地域における支えあい活動の体制づくりが進んでいます。
- 認知症に関する相談窓口の充実のほか、認知症が疑われる人を対象とした早期受診、介護サービスの提供など、専門機関との連携のしくみが整いつつあります。

【課題】

- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員や緊急通報協力員の確保が難しくなっています。
- 生活支援コーディネーターを中心とした「第2層協議体の設置」や、地域課題の解決支援を継続する必要があります。
- 生活支援は、家族形態や世帯の実情に即した対応が求められています。
- すべての日常生活圏域に認知症カフェを設置するよう取り組むとともに、認知症初期集中支援チームの活用を促進するため、市民及び関係機関・団体への周知に努める必要があります。

基本目標Ⅳ 介護保険事業の円滑な推進

《趣旨》

介護予防の充実を図るとともに、円滑に介護保険事業が運営できるよう介護サービスの提供体制や質の向上、また自立支援に向けたケアプランの作成や介護給付費の適正化を図る取組を進めます。

【主な取組】

- 本市では、第6期計画期間までに整備した入所施設・居住系施設を含め、介護保険サービスの提供体制の充実に努めています。
- 市内事業所における介護人材の確保・定着を図るため、独自に介護職員研修受講費補助金の制度を創設し、初任者研修と実務者研修の受講料を助成しています。
- 認定調査、ケアプラン、住宅改修等及び医療情報の確認・点検のほか、介護給付費の通知を徹底し、給付の適正化に努めています。
- 庄原市介護支援専門員連絡協議会への委託による「自立支援型ケアマネジメント研修会」を開催し、介護支援専門員のケアマネジメント力の強化、資質の向上を図っています。

[表:介護職員研修受講費補助金]

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
助成件数実績	—	—	9 件

[表:介護認定審査]

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
審査件数実績	4,132 件	4,225 件	4,077 件

[表:ケアプラン点検事業]

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
点検事業所数実績	2 所	3 所	7 所

[表:介護給付費通知]

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
介護給付費通知件数実績	6,565 件	6,617 件	6,636 件

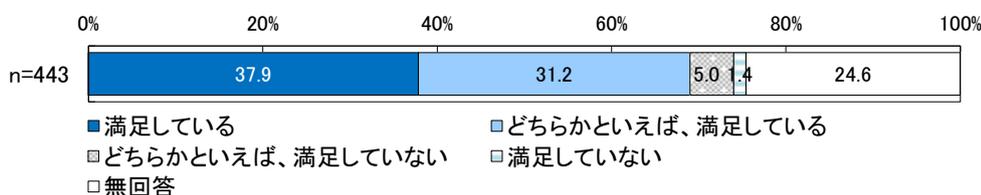
[表:自立支援型ケアマネジメント研修会]

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
参加者数実績	40 人	65 人	73 人

【アンケート調査結果】

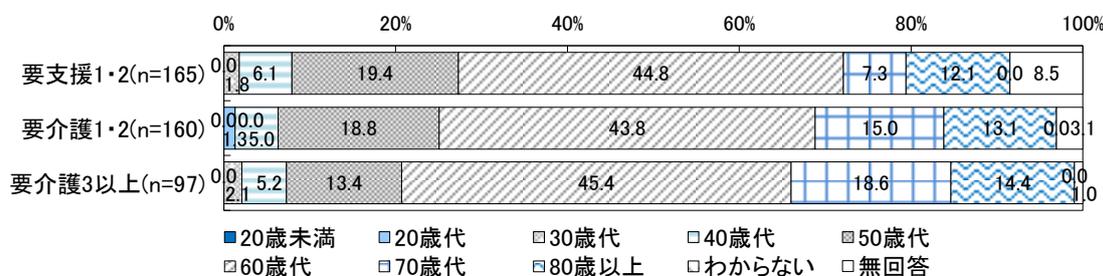
- 介護保険サービスへの満足度について、『満足している』（「満足している」＋「どちらかといえば、満足している」）と回答した人の割合が69.1%となっています。

[図:介護保険サービスへの満足度(在宅介護実態調査)]



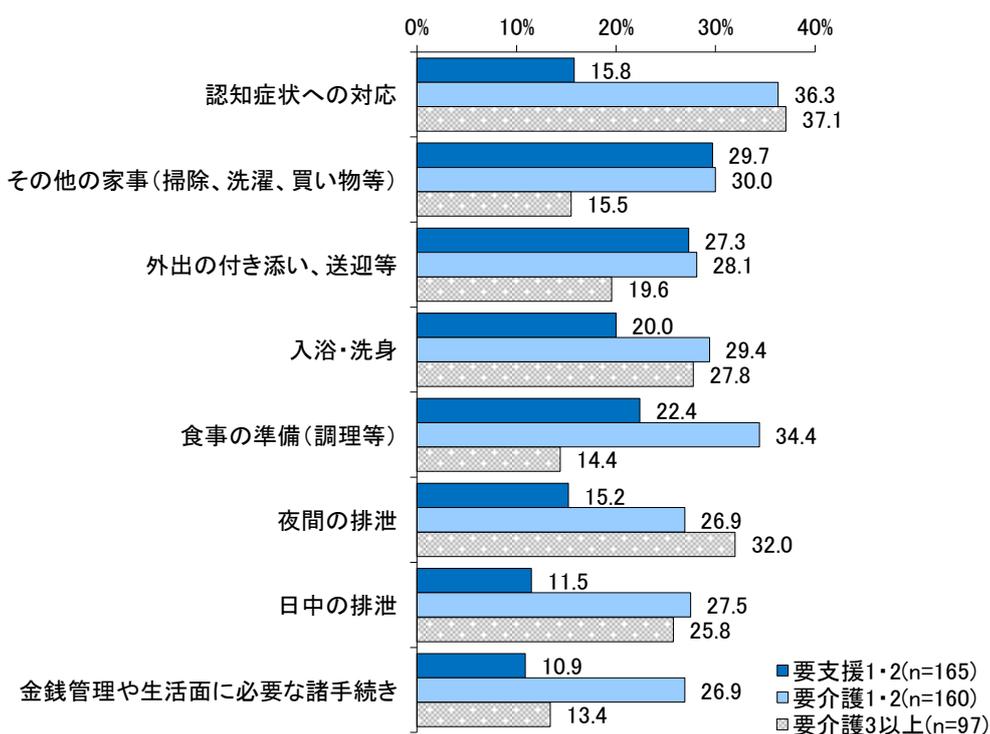
- 在宅における主な介護者の60歳以上の割合は、介護度が重度となるほど高くなっています。

[図:介護者の年齢(在宅介護実態調査)]



- 要介護3以上の人の主な介護者が不安を感じる割合は、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」が高くなっています。

[図:介護者が不安を感じる介護～上位8項目～(在宅介護実態調査)] 複数回答



【評価】

- 介護給付適正化事業を推進することにより、介護支援専門員等の自立支援に向けた意識が高まりつつあります。
- 「介護職員研修受講費補助金」の助成は、介護事業所の人材確保と定着につながりつつあります。

【課題】

- 介護保険サービス以外の医療サービスや地域の生活支援サービスを総合的に踏まえた自立支援型ケアマネジメントを推進する必要があります。
- 過疎化・高齢化により、介護人材の不足や離職が懸念されていることから、人材の確保、育成、定着に取り組む必要があります。